

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	北海道様似町
本事業の担当部局名	企画調整課企画係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	様似町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第2期様似町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標に掲げ、 出産～妊娠～子育てまできめ細かな支援を行っているが、「結婚」に対する支援がなく、若い世代の婚姻をサポート する施策が必要と考えている。 <本個別事業の位置付け> 本事業を実施することで、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対する補助を行い、当町の「結婚～妊娠～出産 ～子育て」における切れ目のない支援を展開したい。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

4	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	2 世帯
その他	2 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下 2世帯 × 60万円 × 1/2 = 60万円
- ・39歳以下 2世帯 × 30万円 × 1/2 = 30万円

令和元年度～令和5年度の婚姻数の平均の30%で算出。
(19件 + 12件 + 22件 + 15件 + 11件) ÷ 5年 = 15.8件
15.8件 × 30% = 4.74件

(参考)

【令和6年度申請状況】	未実施
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町広報紙、町HP、SNS(Facebook)等へ掲載。
- ・チラシを作成し、婚姻届け受理時に窓口で配布。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	様似町結婚新生活支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	3	---
	項目	単位	直近の実績値(時点)	
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.71 (R5年)	
	婚姻件数	件	11 (R5年)	
	婚姻率		---	
	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目		
		(アウトプット)		
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)
		(アウトカム)		
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100